

## 合併タイムスの記事等についてのコメント

項目	タイムス等の記事	これに対するコメント
施策可能経費 7～8号	合併しなかったら太良町の施策可能経費はすぐにマイナスになる。合併したら、施策可能経費を維持できる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合併した場合のシミュレーションでは、職員を 20%削減し、物件費は 26%も削減するのに、合併しない場合は人件費も物件費もそのままにしてある。こういう比較の仕方そのものが、「先に合併ありき」の意図的なものである。収入減にみあって支出を削減すれば、太良町は合併しなくても最低限必要な施策可能経費は確保できる。</li> <li>・ 合併協議会のシミュレーションでも、合併した場合の施策可能経費は急激に減額になることになっている。とくに、合併特例債が発行できなくなる合併 11 年目以降には、20%台に落ち込んでいる。これは、合併しても新規の事業がほとんどできなくなることを示している。</li> <li>・ 施策可能経費全体がへっていき中で、太良につき込まれる割合はさらに減っていくことが心配される。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(15号ピラ)</p>
鹿島の都市開発 10号	「合併したら鹿島の都市開発につかわれる」というのはウソ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ そもそも、鹿島を中心にした合併の目標の第一には、「鹿島の都市機能の強化」ということがあげられている。(鹿島を中心にした最初の1市3町合併構想についての県の文書)。これまでの各地の合併の例から、合併特例債を中心に財源が都市中心部の開発に集中されることは常識である。</li> <li>・ 鹿島市と太良町の住民1人あたりの14年度の都市関係費の基準財政需要額(都市計画費、公園費、下水道費)は太良町の2,100円にたいして、鹿島市は14,500円。実際に、鹿島市の14年度一般会計決算では、「都市計画費」(街路事業費、都市下水道費、都市公園費など)の支出は、9.5億円という膨大な金額である。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(11号ピラ 裏面)</p>
公共料金 10号	百武町長は、3月議会で「合併しなかったら、公共料金はオールアップになる」と答弁した。合併しなかったら、何でもかんでも上がる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町長の答弁は議事録で正確に見てみる必要がある。</li> </ul> <p>16年度予算編成では、歳入減のため、予算編成に大変な苦勞をしている。そのことから、百武町長は、この後、ずっと交付税が減らされたら公共料金も現在のままではいけないという趣旨の答弁をしたのであろう。鹿島と合併した方が、水道料、国民健康保険税などがいずれ値上がりする。値上げ幅も大きくなる。</p>
借金 11号、12号	<p>借金は太良と鹿島はほとんど同じか、太良が多い。</p> <p>太良病院を建て替えすると、その借金が21億余あるので、住民1人あたりの借金は鹿島と太良が逆転してしまう。</p> <p>太良の基金は、太良地区振興基金で、合併後でも太良のために使える。</p>	<p>「合併タイムス」が言っているのは、一般会計の借金だけの数字で特別会計の数字は無視している。鹿島は、特別会計(水道、下水道)の借金が大きい。特別会計を含めた全会計の15年度末の起債残高は、鹿島が236億円(住民1人あたり70万円)、太良は55億円(住民1人あたり48万円)で、圧倒的に鹿島が大きい。さらに、借金のなかには、国が地方交付税で負担してくれる分があるから、それを差し引いたのが、実質的な借金である。その数字は、15年度末の住民1人あたりでみると、鹿島市が38.4万円、太良町が21.0万円である。さらに、実質的な借金である債務負担行為額を加え、基金分を差し引くと、ピラに書いたように、住民1人あたりの基金・借金は太良町が+24.1万円、鹿島市が-31.6万円である。</p> <p style="text-align: right;">(15号ピラ 裏面)</p> <p>病院事業の借金は元利償還の30%を交付税で措置することになっている。従って、実質的な借金は14.7億円である。これを加えて計算しても、住民1人あたりの借金は鹿島が大きいことは代わりがない。</p> <p>(5月の住民投票の結果、太良が合併しないとすれば、当然現在の財政計画も見直しが求められる。新病院の建て替え計画も、再検討すべきことは当然である。)</p> <p>太良地区振興基金」を使って、太良地区でなにか事業をやったとする。そうすると、新市の財政から支出しなくてもすむ。結局、同じことでないか。</p>

項目	タイムス等の記事	これに対するコメント
合併特例債 13号	合併特例債を棒に振れば、合併する市町村にくらべてまちづくりの点で大きな格差が生まれる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併特例債はただでくるものではない。元利償還の3割は自治体負担。その返済の負担と維持管理費の負担にあとで苦しむことになる。だから、最近では合併特例債を全額を使わないというところが増えてきた。</li> <li>7割は地方交付税で負担するというが、国は財政難だと言っている。その約束を最後まで国が守るという保証はない。</li> <li>特例債は、何にでも使えるというものではない。主に、都市開発につかわれているのが全国の例である。従って、太良町民にはあまり恩恵はない。しかし、借金返済については、同じように負担させられる。</li> </ul>
広域農道 13号	鹿島と太良が合併すれば、道路建設などがどんどん進む。特に広域農道。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域農道は県の事業。合併いかんにかかわらず、県が継続しなければならない事業である。太良が鹿島と合併しなければならない理由にはならない。その他の事業も同じ。</li> <li>逆に、合併すれば、予算配分が都市部中心になるという点から、太良の山間部の道路整備がなおざりにされるのではないかと心配。鹿島市は市道認定の基準は幅員4.0メートル以上になっているが、太良は3.0メートルを超えるものは町道に認定してきた。その結果、太良では比較的狭い道路でも町道に認定され、改良などが行われてきた。合併協定では、新市における市道認定基準は新たに定めるとされている。</li> </ul>
水道 14号 桑原市長 (対話集会)	鹿島は、中木庭ダムから無理に水を引くことを考えていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年度決算資料で見ると鹿島の水道の給水原価は1リユ<sup>ハ</sup>あたり194.56円、これに対して太良は130.64円。鹿島が太良よりも約5割高い。だから、鹿島が中木庭ダムから受水しようがしまいが、合併すれば、いずれ水道会計も統合され、太良の水道料が大幅値上がりすることは必至である。</li> <li>桑原市長や合併タイムスはダム建設に対する負担金の問題に口をつぐんでいる。中木庭ダムは多目的ダムでその目的の一つは、鹿島市に日量15000リユ<sup>ハ</sup>の水道水を供給することになっている。建設総額は350億円の見込みであるが、そのうちの8.7%を水道が負担することになっている。そのうちの2分の1は国が負担し、2分の1は鹿島市が負担することになっている。これは、鹿島が中木庭ダムから受水するかどうかに関わりなく負担しなければならない金である。14年度末で総事業費に対する進捗率は50.63%で半分近くが残っている。残りの工事費が約160億円とすれば、鹿島の負担は約5億円になる。太良が鹿島と合併すれば、その負担をかぶることになる。</li> <li>中木庭ダムから受水すれば鹿島の水道料金が大幅に値上がりすることが懸念され、鹿島市でも大きな問題になってきた。このような声を市当局も無視できなくなったものと思われる。そうなると、ダム建設に際して、水道水を分けてもらうために工事費の4.35%を負担すると約束した鹿島市長の責任が問われることになる。</li> </ul>